

資料2 湯川地区の津波対策（短期・中期・長期）

課題・対応策		担当	短期的対策（2～3年）	中期的対策（10年以内）	長期的対策	備考		
ハード対策	津波防護施設 (護岸等)	伊東市	・伊東港海岸でレベル1津波を防ぐためには、T.P. +7.5mの防潮堤および北川・伊東大川河口部水門が必要	県			・レベル1津波による浸水被害を防ぐための護岸整備（かさ上げ）および北川・伊東大川河口部の水門整備は実施しない。	
	避難路（標識）	伊東市	・松原ガード（避難方向）への誘導	伊東市	・津波避難方向の路面表示等の充実（S-2）		・津波避難計画に基づき、より効率的な避難ができるよう、平成27年度に一部実施済み。 ・避難路の選択は、最終的には自己判断	
ソフト対策	避難場所	伊東市	・避難ビルが不足	伊東市	・津波避難協力ビルの指定数増加（S-4-1）		・津波避難計画策定により、判明した津波避難困難地域を対象とする。 ・総合防災ガイドブックで津波浸水区域を確認し、あらかじめ避難先を決めておく。 ・伊東公園が避難者で混雑した場合はさらに海拔の高い方向に避難。	
		伊東市	・夜間など、カギが閉まっていた避難できない避難ビルあり	伊東市	・「地震開錠キーボックス」の設置（建物所有者の理解が前提）（S-4-2）			
		伊東市	・避難タワーの設置	伊東市	・規模、建設箇所、必要性等について検討（S-5）			
	情報連絡 (事前準備)	伊東市	・避難計画	伊東市	・津波避難計画作成			
		伊東市	・津波浸水区域・津波避難ビル等の周知	伊東市	・総合防災ガイドブック（ハザードマップ）全戸配布		・平成28年3月配布済み ・随時更新	
		伊東市	・災害弱者対策	伊東市	・避難行動要支援者避難支援計画（個別計画）の作成		・市・自主防・民生委員等	
		民間	・自主防災会ごとの津波避難行動計画作成	民間	・自主防災会ごとの津波避難行動計画作成		・作成支援（伊東市）	
	情報連絡 (発災後)	伊東市	・情報伝達手段の整備	伊東市	・Jアラート（全国瞬時警報システム）の活用 ・沿岸部等の同報無線のデジタル化 ・同報無線とその他の情報伝達手段（メールマガジン、ケーブルテレビ、FMラジオ、エリアメール）の自動連動化			・整備済み（伊東市）
		民間	・安否確認手段の整備	民間	・「災害用伝言ダイヤル171」の活用 ・家族間・近所であらかじめ取り決め			・活用方法等の周知（伊東市）